

平成17年度当初予算編成過程

以下は、一般会計における各部からの予算要求の状況です。

現段階では、歳入要求額125億7,465万3千円に対し、歳出要求額は132億3,513万4千円であり、6億6,048万1千円の財源不足となっています。

今後、各要求の査定を行っていきますが、個々の主要事業につきましては、財政課長査定後の状況、市長査定後の状況と順を追って公開いたします。

なお、今回公開しました要求内容は、この時点で情報がなかった三位一体改革による影響(国庫補助負担金の廃止・税源移譲)等は反映していません。

歳入

区 分	平成16年度 当初予算額(ア)	平成17年度 当初予算要求額(イ)	増減ウ(イ-ア)
市税	3,695,161	3,615,559	79,602
地方譲与税	227,200	243,100	15,900
利子割交付金	29,000	17,600	11,400
配当割交付金	2,200	2,200	0
株式等譲渡所得割交付金	2,400	2,400	0
地方消費税交付金	376,000	363,900	12,100
自動車取得税交付金	58,000	58,800	800
国有提供施設等所在市町村助成交付金	108,000	112,700	4,700
地方特例交付金	110,000	110,000	0
地方交付税	2,910,000	2,860,000	50,000
交通安全対策特別交付金	7,000	7,200	200
分担金及び負担金	236,595	239,467	2,872
使用料及び手数料	445,115	442,207	2,908
国庫支出金	1,487,086	1,218,297	268,789
県支出金	670,893	653,210	17,683
財産収入	3,752	25,356	21,604
寄附金	2,505	3,305	800
繰入金	209,278	2,073	207,205
繰越金	1	1	0
諸収入	1,878,314	1,812,278	66,036
市債	1,391,500	785,000	606,500
計	13,850,000	12,574,653	1,275,347

a

歳出

区 分	平成16年度 当初予算額(ア)	平成17年度当初予算要求額				増減ウ(イ-ア)
		A経費	B経費	枠外要求	計(イ)	
総務部	3,172,063	2,717,107	65,825	37,034	2,819,966	352,097
市民生活部	3,845,609	3,841,078	65,095	68,532	3,974,705	129,096
産業環境部	3,787,280	3,480,332	134,369	63,450	3,678,151	109,129
建設部	1,799,440	1,426,246	274,635	39,832	1,740,713	58,727
教育委員会	1,245,608	945,079	43,085	33,435	1,021,599	224,009
計	13,850,000	12,409,842	583,009	242,283	13,235,134	614,866

b

財源不足額	660,481
-------	---------

b - a

A 経 費…各部に一般財源ベースで要求枠を設定し(総合計画に位置づけのある投資事業を除く)、この範囲内で予算要求を行うもの。

B 経 費…総合計画に位置づけのある投資事業。

枠外要求…各部が必要と考える予算のうち、A経費の要求枠に入らなかったもの。

部の構成

総務部・・・秘書課、総務課、財政課、税務課、収税課、地域振興課、人権政策課、行財政改革推進室

市民生活部・・・子育て支援課、福祉課、健康対策課、高齢者対策課、市民課

産業環境部・・・環境防災課、清掃センター、通商課、水産農業課

建設部・・・管理課、住宅課、都市整備課、下水道課

教育委員会・・・教育総務課、生涯学習課

その他・・・出納室・議会事務局・監査事務局は総務部、消防は産業環境部扱い